

**安城市地域福祉計画策定のための
「事業所」アンケート調査
報告書(案)**

未定稿

(H30. 3. 22 時点)

平成30年3月

安城市 社会福祉課

目 次

序 調査の概要	1
(1) 調査の目的	1
(2) 調査対象及び調査方法	1
(3) 調査票の回収状況	1
(4) グラフの見方	1
1 回答者の属性	2
(1) 活動歴	2
(2) 職員数・パート数	3
(3) 組織形態	4
(4) 事業所区分	5
(5) 活動範囲	6
(6) 運営状況	7
2 サービス利用者の生活課題について	8
(1) 利用者ニーズの評価	8
(2) サービス利用者が抱える不安	9
3 地域福祉に関わる団体との交流について	10
(1) マッチング事業の認知度	10
(2) マッチング事業への参加	11
(3) 活動団体との交流・連携の希望	12
4 地域社会との交流・協力について	13
(1) 地域の諸団体との交流の現状・交流意向	13
(2) 町内会・町内福祉委員会との交流の現状・交流意向	15
(3) 地域の諸団体と協力してもよい取組	17
(4) 地域の諸団体との交流・協力の要望（自由意見）	18
(5) 地域福祉の充実に向けた課題（自由意見）	18
(6) 課題解決に向けた提案（自由意見）	18
(7) 地域の諸団体と連携したことによる課題解決の事例（自由意見）	18
5 共生型サービスの創生について	19
(1) 共生型サービスに係るサービス提供の有無	19
(2) 共生型サービス事業所となる意向	20
(3) 指定を受けるにあたっての課題	21
6 今後の行政等による地域福祉施策について	22
(1) 今後優先すべき地域福祉施策	22
(2) 今後の地域福祉活動（自由意見）	24
調査票	25

序 調査の概要

(1) 調査の目的

本市では、平成25年度に策定した「第3次安城市地域福祉計画」が平成30年度で計画期間が終了するため、平成31年度から同35年度までを計画期間とする「第4次安城市地域福祉計画」の策定に着手しています。

本調査は、計画の見直しにあたり、地域において福祉サービスを提供していただいている事業所のみなさまから、本市の地域福祉に関する現状の分析、今後に向けた施策の検討を行う際の基礎資料とすることを目的に実施するものです。

(2) 調査対象及び調査方法

①調査対象

- ・市内に所在地を有し、介護保険サービス、障害福祉サービスを提供する事業所244事業所を対象としている。
- ・内訳は介護保険サービス事業所161事業所、障害福祉事業所83事業所である。

②調査方法

- ・郵送による配布、回収。

③調査実施時期

- ・事業所への郵送は平成29年11月24日（金）に郵便局に投函。
- ・回収は12月8日（金）を回答締切日として実施。なお、締切日以降に返送されてきた調査票についても可能な限り集計に加えています。

(3) 調査票の回収状況

- ・回収状況は以下のとおり。

表-1 回収状況

A：配布数	B：有効回収数	C：有効回収率（%） C=B/A
244	161	66.0%

(4) グラフの見方

- ・グラフは、原則として単数回答は帯グラフ、複数回答は横棒グラフやダンゴ形のグラフを用いて表現しています。基数となる実数（各設問の回答者数）はnとして掲載し、各グラフの構成比（%）はnを母数とした割合を示しています。
- ・図中の構成比（%）は、複数回答、単数回答ともに、小数点以下第2位を四捨五入しています。その関係で合計は必ずしも100.0%にはなりません。
- ・一部のグラフにおいては、「回答なし」は省略してあります。また、設問のカテゴリー（選択肢）などの表現は、一部省略してある場合があります。

1 回答者の属性

(1) 活動歴

問1 貴事業所のご名称・連絡先などをご記入ください。

活動歴 本市でサービスを開始してから () 年

要点

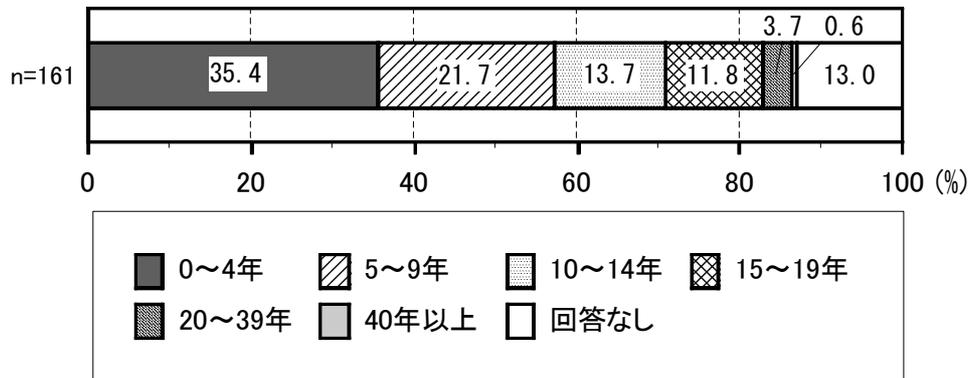
活動歴0～4年が57事業所で全体の約1/3を占めています。0～9年は92事業所(57.1%)を数え、半数以上が10年未満の事業所となっています。

全体

○「活動歴0～4年」が57事業所(35.4%)を占めています。次いで、「5～9年」が35事業所(21.7%)、「10～14年」が22事業所(13.7%)、「15～19年」が19事業所(11.8%)となっています(図1-1)。

○20年以上の活動歴をもつ事業所は7事業所(4.3%)と少数となっています(図1-1)。

図1-1「活動歴」



(2) 職員数・パート数

問1 貴事業所のご名称・連絡先などをご記入ください。

職員数 正職員 () 人、パート職員等 () 人

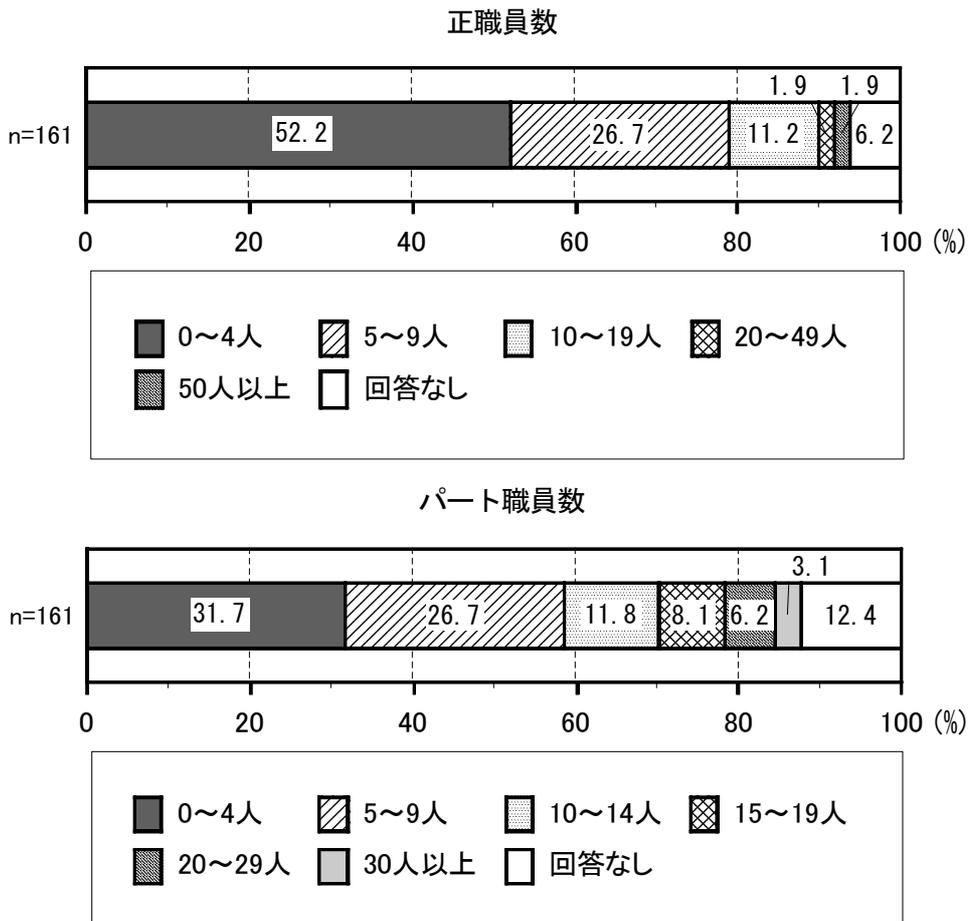
要点

正職員数9人以下が127事業所で、全体の8割近く(78.9%)を占めています。パート職員も9人以下が94事業所で、全体の6割近く(58.4%)を占めています。

全体

- 正職員数は「0～4人」が84事業所(52.2%)で、4人以下の事業所が全体の半数以上を占めています。次いで、「5～9人」が43事業所(26.7%)で、両者をあわせた「0～9人」の事業所が8割近くを占めています。
- 「10～19人」は18事業所(11.2%)、また、「20～49人」と「40人以上」はいずれも3事業所(1.9%)となっています(図1-2)。
- パート職員数は「0～4人」が51事業所(31.7%)と最も多く、次いで「5～9人」が43事業所(26.7%)となっています。両者をあわせた「0～9人」は94事業所(58.4%)となり、全体の6割近くを占めています(図1-2)。

図1-2 「正職員数、パート職員数」



(3) 組織形態

問2 貴事業所の区分（組織形態）は次のうちどれですか。（○は1つだけ）

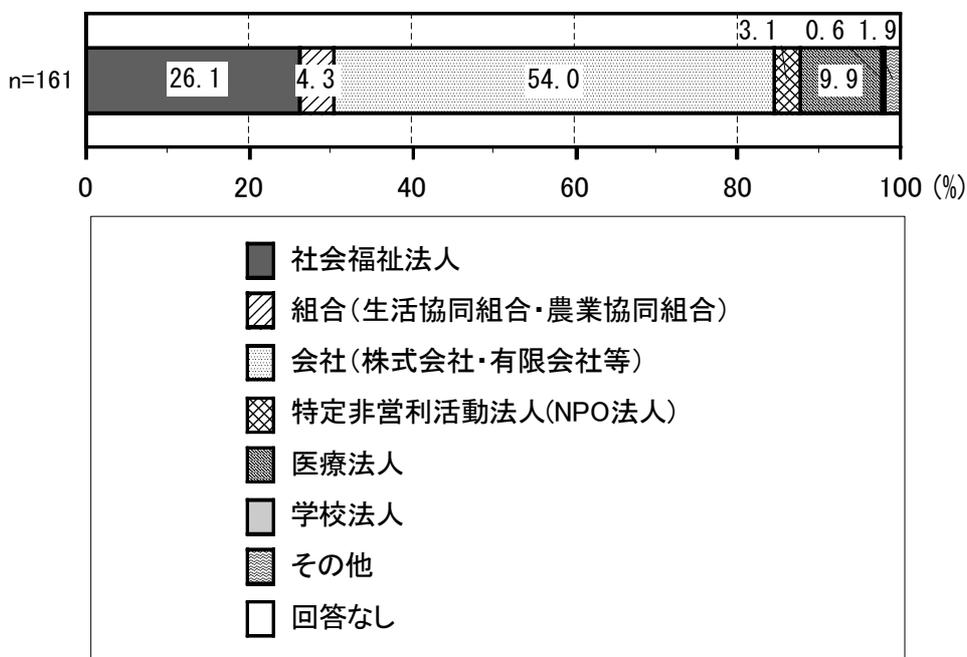
要点

会社（株式・有限会社）が 87 事業所、社会福祉法人が 42 事業所で、この両者で全体の約 8 割（80.1%）を占めています。

全体

- 「会社（株式会社・有限会社等）」が 87 事業所（54.0%）、次いで、「社会福祉法人」が 42 事業所（26.1%）となっています。この両者で 129 事業所（80.1%）となり全体の約 8 割を占めています（図 1-3）。
- このほかでは、「医療法人」の 16 事業所（9.9%）、「組合（生活協同組合・農業協同組合）」の 7 事業所（4.3%）、「特定非営利活動法人（NPO法人）」の 5 事業所（3.1%）などとなっています（図 1-3）。

図 1-3 「組織形態」



(4) 事業所区分

問3 貴事業所は次のうちどれですか。(〇は1つだけ)

要点

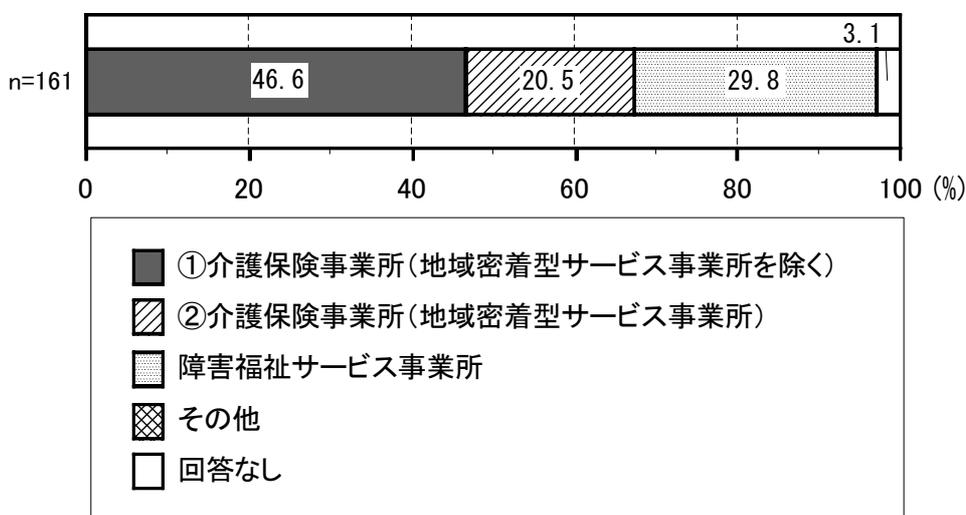
介護保険事業所が108事業所(67.1%)、障害福祉サービス事業所が48事業所(29.8%)を占めています。

全体

○「介護保険事業所(地域密着型サービス事業所を除く)」が75事業所(46.6%)、「介護保険事業所(地域密着型サービス事業所)」が33事業所(20.5%)となっており、両者で108事業所(67.1%)となっています(図1-4)。

○「障害福祉サービス事業所」は48事業所(29.8%)で、全体の約3割となっています(図1-4)。

図1-4 「事業所区分」



(5) 活動範囲

問4 貴事業所の活動範囲（地域）は次のうちどれですか。（○は1つだけ）

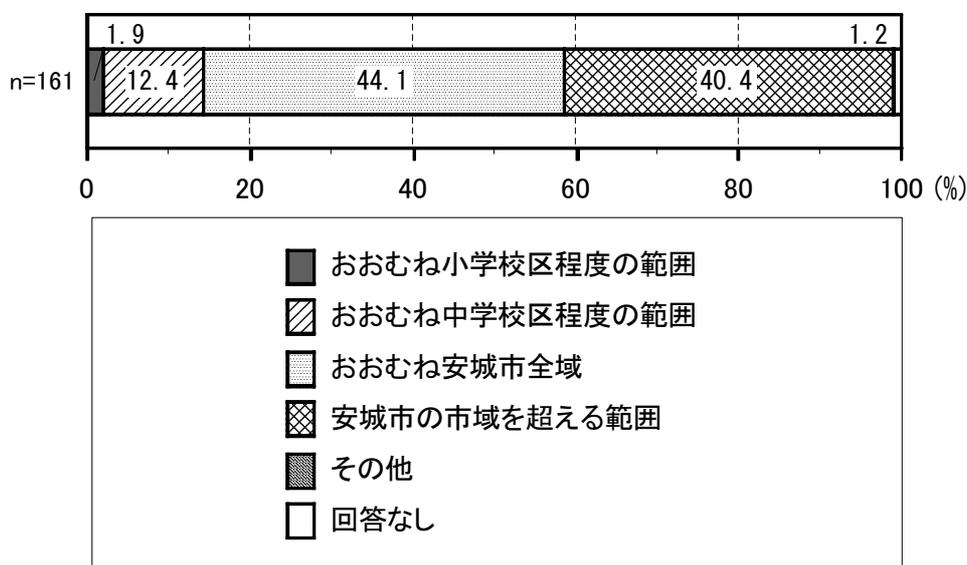
要点

安城市内を活動範囲とする事業所が 94 事業所（58.4%）、市域を越えて活動している事業所が 65 事業所（40.4%）となっています。

全体

- 事業所の活動範囲としては、「おおむね安城市全域」が 71 事業所（44.1%）で最も多く、次いで、「安城市の市域を超える範囲」が 65 事業所（40.4%）となっています（図 1-5）。
- このほかでは、「おおむね中学校区程度の範囲」が 20 事業所（12.4%）、「おおむね小学校区程度の範囲」が 3 事業所（1.9%）となっています（図 1-5）。

図 1-5 「活動範囲」



(6) 運営状況

問5 貴事業所の経営・運営はどのような状況にありますか。(○は1つだけ)

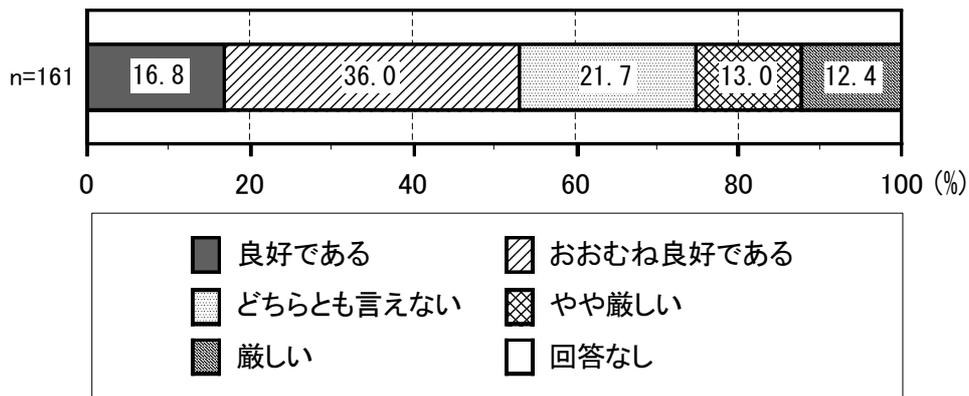
要点

「良好である」と「おおむね良好である」を合わせると 85 事業所 (52.8%) で、半数以上の事業所は、経営・運営は『良好』と回答しています。「厳しい」とする事業所が 20 事業所 (12.4%) 存在しています。

全体

- 事業所の経営・運営状況については、「おおむね良好である」が 58 事業所 (36.0%) と最も多く、これに「良好である」の 27 事業所 (16.8%) を合わせると、85 事業所 (52.8%) となり、半数以上の事業所は、経営・運営は『良好』と回答しています (図 1-6)。
- 「どちらとも言えない」が 35 事業所 (21.7%) で、全体の約 2 割となっています (図 1-6)。
- 「やや厳しい」は 21 事業所 (13.0%)、「厳しい」は 20 事業所 (12.4%) となっています (図 1-6)。

図 1-6 「運営状況」



2 サービス利用者の生活課題について

(1) 利用者ニーズの評価

問6 貴事業所が提供しているサービスに対する利用者のニーズや評価はどのように把握されていますか。(〇はいくつでも)

要点

「サービス提供時などに利用者の声を直接聴いている」は 141 事業所で、全体の9割近く(87.6%)が、利用者から直接にニーズを聴いていると回答している。

全体

- 利用者のニーズや評価については、「サービス提供時などに利用者の声を直接聴いている」が最も多く 141 事業所(87.6%)と、全体の9割近くの事業所が回答しています(表2-1)。
- これに次いで、「利用者へのアンケート調査を実施している」の 65 事業所(40.4%)、「利用者へのヒアリング調査を実施している」の 29 事業所(18.0%)が多くなっています(表2-1)。
- 「第三者評価事業を利用している」は 18 事業所(11.2%)と、全体の約1割程度にとどまっています(表2-1)。

事業所区分別

- 介護保険事業所では、「サービス提供時などに利用者の声を直接聴いている」は 95 事業所(88.0%)、「利用者へのアンケート調査を実施している」は 36 事業所(33.3%)、「利用者へのヒアリング調査を実施している」は 12 事業所(11.1%)となっています(表2-1)。
- 障害福祉サービス事業所では、「サービス提供時などに利用者の声を直接聴いている」は 42 事業所(87.5%)、「利用者へのアンケート調査を実施している」は 26 事業所(54.2%)、「利用者へのヒアリング調査を実施している」は 17 事業所(35.4%)となっています(表2-1)。
- 介護保険事業所よりも障害福祉サービス事業所の方が、利用者へのアンケート調査、ヒアリング調査を実施している割合が高くなっています(表2-1)。
- 介護保険事業所では、「第三者評価事業を利用している」は 12 事業所(11.1%)、障害福祉サービス事業所では 5 事業所(10.4%)で、両者に顕著な違いはみられません(表2-1)。

表2-1 事業所区分別、「利用者ニーズの評価」(複数回答)

上段:回答数 下段:%	全体	サービス提供時などに 利用者の声を直接聴 いている	利用者へのアンケート 調査を実施している	利用者へのヒアリン グ調査を実施している	第三者評 価事業を利用 している	その他	特に把握し ていない	不明
全体	161 100.0	141 87.6	65 40.4	29 18.0	18 11.2	16 9.9	4 2.5	-
介護保険事業所(①+②)	108 100.0	95 88.0	36 33.3	12 11.1	12 11.1	8 7.4	4 3.7	-
①介護保険事業所 (地域密着型サービス事業所を除く)	75 100.0	68 90.7	28 37.3	7 9.3	4 5.3	3 4.0	2 2.7	-
②介護保険事業所 (地域密着型サービス事業所)	33 100.0	27 81.8	8 24.2	5 15.2	8 24.2	5 15.2	2 6.1	-
障害福祉サービス事業所	48 100.0	42 87.5	26 54.2	17 35.4	5 10.4	8 16.7	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
回答なし	5 100.0	4 80.0	3 60.0	-	1 20.0	-	-	-

行の中で最も割合の多いもの(「回答なし」を除く)。

(2) サービス利用者が抱える不安

問7 サービス利用者と接する中で、サービス利用者の方々が特にどのようなことで困っている、あるいは不安を抱えているとお感じですか。(〇はいくつでも)

要点

介護保険事業所では、「健康のこと」、「介護のこと」、「家族のこと」、「買い物や通院のこと」が多く、障害福祉サービス事業所では、「健康のこと」、「家族のこと」に加えて「仕事のこと」が多数を占めています。

全体

〇サービス利用者が抱える不安としては、「健康のこと」が最も多く 118 事業所 (73.3%) となっています。次いで「家族のこと」が 83 事業所 (51.6%)、「介護のこと」が 79 事業所 (49.1%)、「買い物や通院のこと」が 71 事業所 (44.1%) となっています (表 2-2)。

事業所区分別

〇介護保険事業所では、「健康のこと」が最も多く 91 事業所 (84.3%)、次いで、「介護のこと」が 65 事業所 (60.2%)、「家族のこと」が 59 事業所 (54.6%)、「買い物や通院のこと」が 57 事業所 (52.8%) となっています (表 2-2)。

〇障害福祉サービス事業所では、「健康のこと」と「家族のこと」が最も多く 23 事業所 (47.9%)、次いで、「仕事のこと」が 22 事業所 (45.8%)、「子育て・教育のこと」が 19 事業所 (39.6%) となっています (表 2-2)。

〇介護保険事業所では、「健康のこと」に不安を抱えていると回答する事業所が多く、一方、障害福祉サービス事業所では、「仕事のこと」に不安を抱えていると回答する事業所が相対的に多くなっています (表 2-2)。

表 2-2 事業所区分別、「サービス利用者が抱える不安」(複数回答)

上段:回答数 下段:%	全体	健康のこと	子育て・教育のこと	家族のこと	介護のこと	買い物や通院のこと	生きがいのこと	仕事のこと
全体	161 100.0	118 73.3	24 14.9	83 51.6	79 49.1	71 44.1	44 27.3	37 23
介護保険事業所(①+②)	108 100.0	91 84.3	4 3.7	59 54.6	65 60.2	57 52.8	33 30.6	14 13
①介護保険事業所 (地域密着型サービス事業所を除く)	75 100.0	64 85.3	4 5.3	44 58.7	50 66.7	42 56.0	24 32.0	11 14.7
②介護保険事業所 (地域密着型サービス事業所)	33 100.0	27 81.8	-	15 45.5	15 45.5	15 45.5	9 27.3	3 9.1
障害福祉サービス事業所	48 100.0	23 47.9	19 39.6	23 47.9	11 22.9	12 25.0	11 22.9	22 45.8
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
回答なし	5 100.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	2 40.0	-	1 20.0

上段:回答数 下段:%	生活費のこと	住まいのこと	財産のこと	防犯のこと	災害のこと	地域や近隣の人間関係のこと	その他	不明
全体	56 34.8	44 27.3	19 11.8	10 6.2	13 8.1	32 19.9	13 8.1	5 3.1
介護保険事業所(①+②)	40 37.0	30 27.8	15 13.9	9 8.3	9 8.3	21 19.4	3 2.8	5 4.6
①介護保険事業所 (地域密着型サービス事業所を除く)	32 42.7	24 32.0	11 14.7	7 9.3	6 8.0	18 24.0	3 4.0	3 4
②介護保険事業所 (地域密着型サービス事業所)	8 24.2	6 18.2	4 12.1	2 6.1	3 9.1	3 9.1	-	2 6.1
障害福祉サービス事業所	14 29.2	12 25.0	4 8.3	1 2.1	4 8.3	11 22.9	9 18.8	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
回答なし	5 100.0	4 80.0	3 60.0	-	1 20.0	-	-	-

行の中で割合の多いもの上位3つ(「回答なし」を除く)。

3 地域福祉に関わる団体との交流について

(1) マッチング事業の認知度

問8 安城市社会福祉協議会では、毎年、『地域福祉マッチング交流会&サロン活動博覧会』を開催しています。貴事業所ではこの事業があることをご存じですか。(○は1つだけ)

要点

「知っている」は116事業所(72.0%)、「知らなかった」は44事業所(27.3%)となっています。

介護保険事業所のうち地域密着型サービス事業所については、「知っている」は31事業所(93.9%)で、ほとんどの事業者がマッチング事業の存在を知っています。

全体

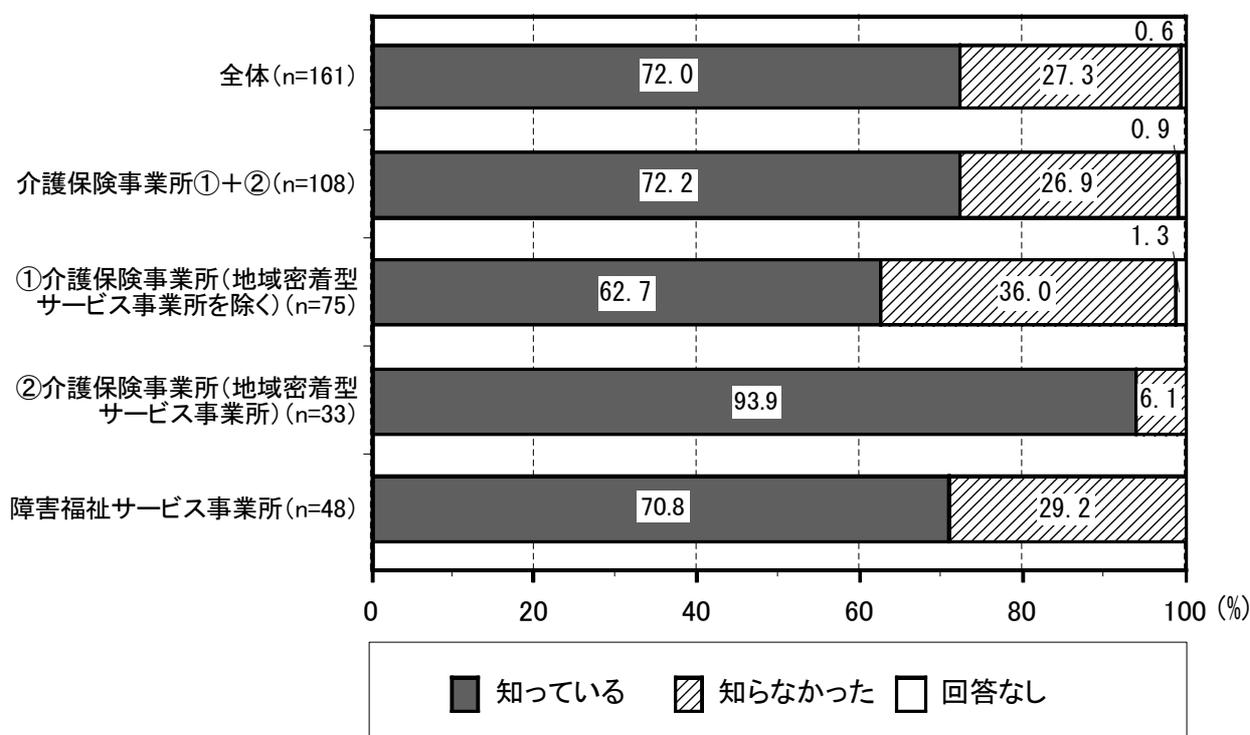
○『地域福祉マッチング交流会&サロン活動博覧会』といったマッチング事業を「知っている」は116事業所(72.0%)、「知らなかった」は44事業所(27.3%)となっています(図3-1)。

事業所区別

○介護保険事業所では、「知っている」は78事業所(72.2%)、「知らなかった」は29事業所(26.9%)となっています。なお、介護保険事業所のうち地域密着型サービス事業所については、「知っている」が31事業所(93.9%)、「知らなかった」が2事業所(6.1%)で、ほとんどの事業所が「知っている」と回答している点が特徴となっています(図3-1)。

○障害福祉サービス事業所では、「知っている」は34事業所(70.8%)、「知らなかった」は14事業所(29.2%)となっています(図3-1)。

図3-1 事業所区別、「マッチング事業の認知度」



(2) マッチング事業への参加

問9 問8で、「1知っている」と回答された事業所におたずねします。『地域福祉マッチング交流会&サロン活動博覧会』に参加されたことはありますか。(○は1つだけ)

要点

マッチング事業の存在を「知っている」と回答した事業所のうち、事業に参加したことが「ある」と回答したのは56事業所(48.3%)とほぼ半数となっています。このうち地域密着型サービス事業所では、参加経験のある事業所の割合が18事業所(58.1%)と高い割合を示しています。

障害福祉サービス事業所では、介護保険事業所よりも参加経験のある事業所の割合は低くなっています。

全体

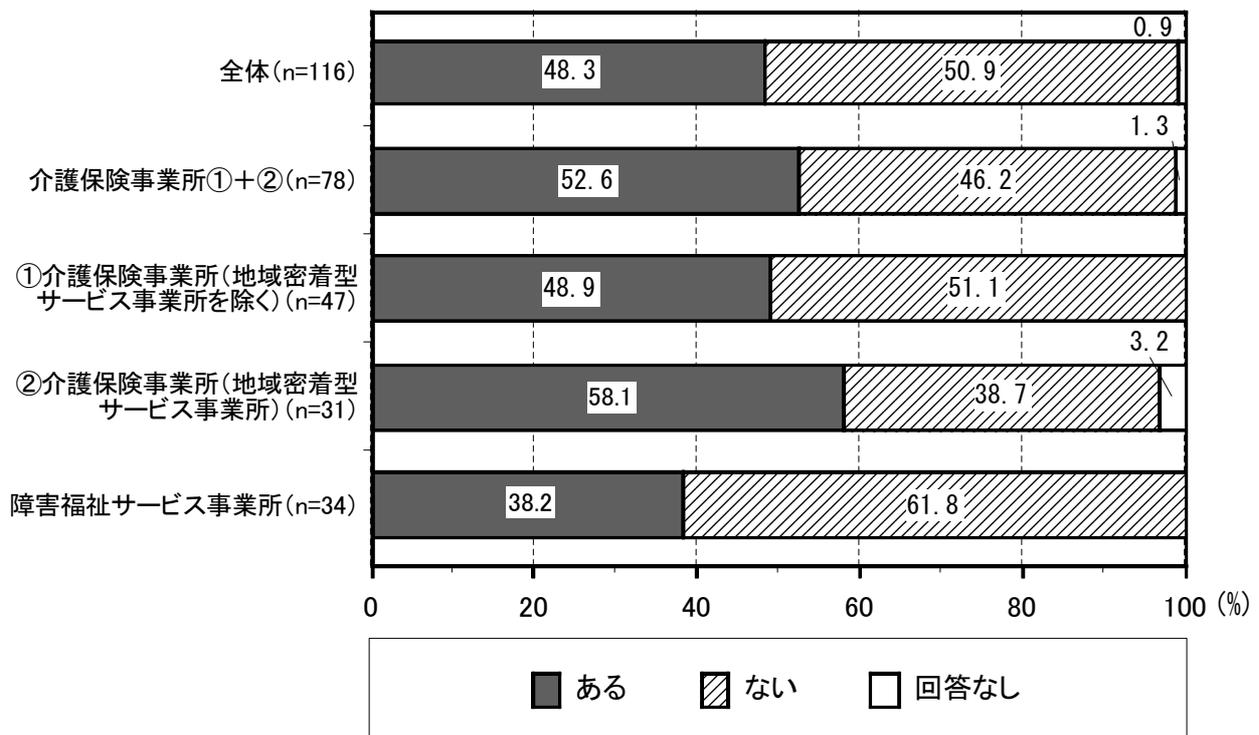
○マッチング事業の存在を「知っている」と回答した116事業者のうち、事業に参加したことが「ある」は56事業所(48.3%)、「ない」は59事業所(50.9%)で、参加経験のある事業所が半数近くを占めています(図3-2)。

事業所区分別

○介護保険事業所では、「ある」は41事業所(52.6%)、「ない」は36事業所(46.2%)となっています。なお、介護保険事業所のうち地域密着型サービス事業所については、「ある」が18事業所(58.1%)、「ない」が12事業所(38.7%)で、地域密着型サービス事業所では事業に参加したことがある事業所の割合が高いという傾向がうかがえます(図3-2)。

○障害福祉サービス事業所では、「ある」は13事業所(38.2%)、「ない」は21事業所(61.8%)で、介護保険事業所と比較すると参加経験のある事業所の割合は低くなっています(図3-2)。

図3-2 事業所区分別、「マッチング事業への参加」



(3) 活動団体との交流・連携の希望

問10 貴事業所では、市内の活動団体と交流・連携したいというご希望はありますか。
 (〇は1つだけ)「ある」場合は、その交流・連携の具体的内容等をご記入ください。

要点

市内の活動団体と交流・連携したいという希望が「ある」と回答した事業所は86事業所(53.4%)で、半数をやや上回っています。

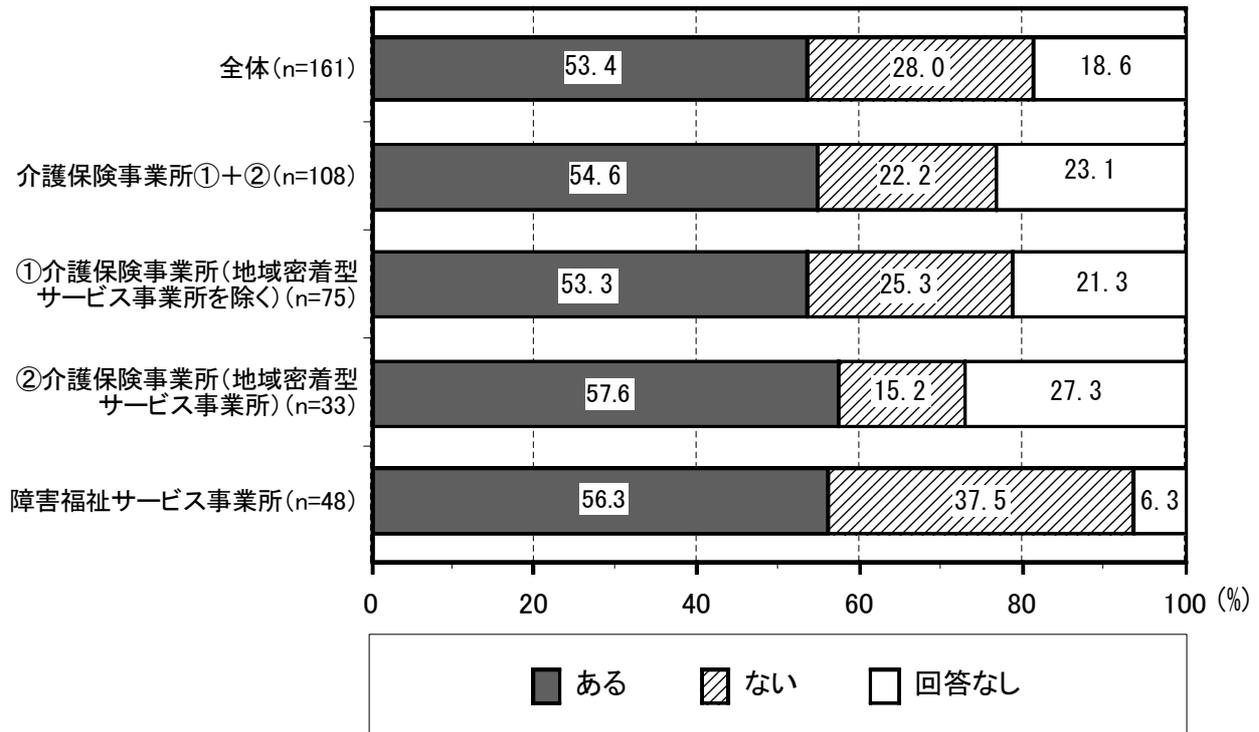
全体

〇市内の活動団体との交流・連携の希望については、希望が「ある」と回答した事業所は86事業所(53.4%)、「ない」は45事業所(28.0%)となっており、希望が「ある」と回答した事業所が全体の半数をやや上回っています(図3-3)。

事業所区分別

〇介護保険事業所では、「ある」は59事業所(54.6%)、「ない」は24事業所(22.2%)となっています。(図3-3)。
 〇障害福祉サービス事業所では、「ある」は27事業所(56.3%)、「ない」は18事業所(37.5%)となっています。交流・連携したいという希望を持つ事業所の割合は、介護保険事業所の割合と顕著な差はみられません(図3-3)。

図3-3 事業所区分別、「活動団体との交流・連携の希望」



4 地域社会との交流・協力について

(1) 地域の諸団体との交流の現状・交流意向

問 11 貴事業所では、地域の諸団体（町内会・町内福祉委員会、地域団体、小中学校、幼稚園・保育園、地元企業、ボランティアグループ・団体、民生・児童委員等）と交流や協力関係はありますか。（「団体等の種類（ア～サ）」ごとに、1または2のいずれかに○）

また、「1ある」と回答された方は、それはどのような活動ですか。下欄からあてはまる活動を選び番号をご記入ください。（「団体等の種類」ごとに主なもの3つまで）

問 12 貴事業所では、今後、地域の諸団体（町内会・町内福祉委員会、地域団体、小中学校、幼稚園・保育園、地元企業、ボランティアグループ・団体、民生・児童委員等）と新たに交流したい・協力したいと思うところはありますか。現在、既に交流や協力関係があるもの（問11で回答したもの）は除きます。（「団体等の種類（ア～サ）」ごとに、1または2のいずれかに○）

また、「1思う」と回答された方は、それはどのような活動ですか。下欄からあてはまる活動を選び番号をご記入ください。（「団体等の種類」ごとに主なもの3つまで）

要点

地域の諸団体との交流・協力関係が「ある」と回答している割合が高いのは、「町内会・町内福祉委員会」の 94 事業所、「貴事業所以外の福祉事業所」の 82 事業所、「ボランティアグループ・団体」の 70 事業所です。

町内会・町内福祉委員会との交流・協力関係を考えている事業所は 133 事業所で、実に 8 割以上を占めています。さらに、多くの事業所が、老人クラブ、子ども会、幼稚園・保育園、地元企業などとの今後の交流・協力を検討しています。

全体

（地域の諸団体との交流の現状）

○現状で、地域の諸団体との交流・協力関係が「ある」と回答している事業所数を、団体の種類別にみえていくと、最も多いのは「町内会・町内福祉委員会」で 94 事業所となっています。次いで、「貴事業所以外の福祉事業所」の 82 事業所、「ボランティアグループ・団体」の 70 事業所が続いています（図 4-1）。

○さらに、「小学校・中学校」が 59 事業所、「民生・児童委員」が 46 事業所などとなっています（図 4-1）。

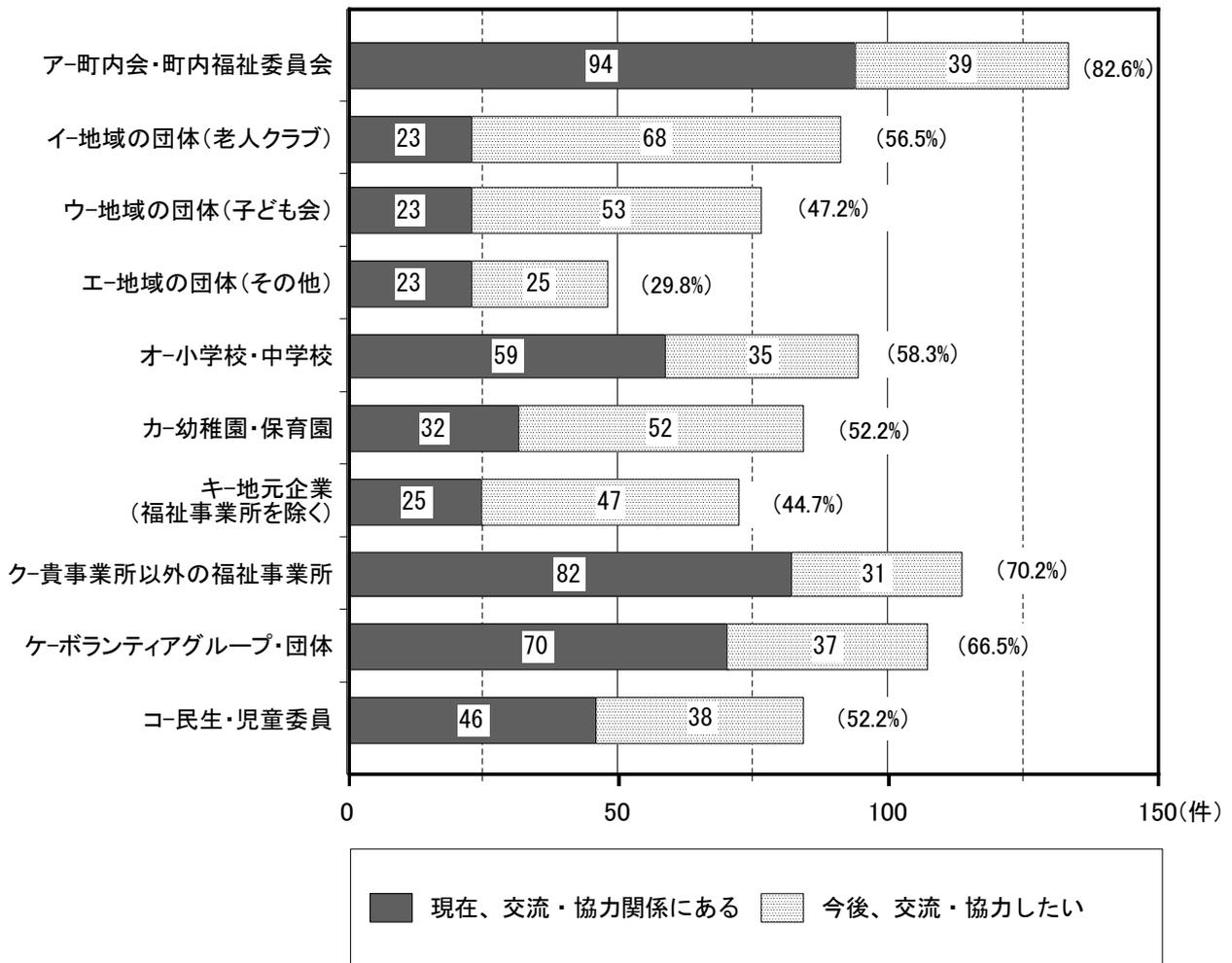
○地域の団体（老人クラブ・子ども会・その他）や地元企業と交流や協力関係を持っていると回答した事業所は比較的少数にとどまっています（図 4-1）。

（地域の諸団体との交流意向）

○地域の諸団体との交流・協力関係が「ある」と回答している事業所に、今後、地域の諸団体と新たに交流・協力したいと「思う」と回答している事業所を加えると、「町内会・町内福祉委員会」については実に 133 事業所（82.6%）と 8 割以上の事業所が交流・協力関係を考えていることとなります（図 4-1）。

○このほかにも、「貴事業所以外の福祉事業所」の 113 事業所（70.2%）、「ボランティアグループ・団体」の 107 事業所（66.5%）、「小学校・中学校」が 94 事業所（58.3%）、「地域の団体（老人クラブ）」が 91 事業所（56.5%）、「幼稚園・保育園」が 84 事業所（52.2%）、「民生・児童委員」が 84 事業所（52.2%）と続いており、これらは半数以上の事業所で交流・協力関係をもつことを考えています（図 4-1）。

図 4-1 「地域の諸団体との交流の現状・交流意向」



(2) 町内会・町内福祉委員会との交流の現状・交流意向

問 11 貴事業所では、地域の諸団体（町内会・町内福祉委員会、地域団体、小中学校、幼稚園・保育園、地元企業、ボランティアグループ・団体、民生・児童委員等）と交流や協力関係はありますか。（「団体等の種類（ア～サ）」ごとに、1または2のいずれかに○）

また、「1ある」と回答された方は、それはどのような活動ですか。下欄からあてはまる活動を選び番号をご記入ください。（「団体等の種類」ごとに主なもの3つまで）

問 12 貴事業所では、今後、地域の諸団体（町内会・町内福祉委員会、地域団体、小中学校、幼稚園・保育園、地元企業、ボランティアグループ・団体、民生・児童委員等）と新たに交流したい・協力したいと思うところがありますか。現在、既に交流や協力関係があるもの（問11で回答したもの）は除きます。（「団体等の種類（ア～サ）」ごとに、1または2のいずれかに○）

また、「1思う」と回答された方は、それはどのような活動ですか。下欄からあてはまる活動を選び番号をご記入ください。（「団体等の種類」ごとに主なもの3つまで）

要点

現在、町内会・町内福祉委員会と交流・協力関係が「ある」と回答している事業所では、主に「催事（まつり・運動会等）への参加」、「情報提供、意見交換」、「防災訓練や交通安全教室への参加」などでの関係をもっています。

今後、町内会・町内福祉委員会との交流・協力関係を考えている事業所をみると、「防災訓練や交通安全教室への参加」、「清掃活動、美化活動への参加」、「情報提供、意見交換」、「催事（まつり・運動会等）への参加」については新たに10事業所以上が関係を持ちたいと回答しています。さらに、そのほかの活動内容についても、数は少数ながらも、新たに交流したい・協力したいとの意向をもつ事業所が存在しています。

全体

（町内会・町内福祉委員会との交流の現状）

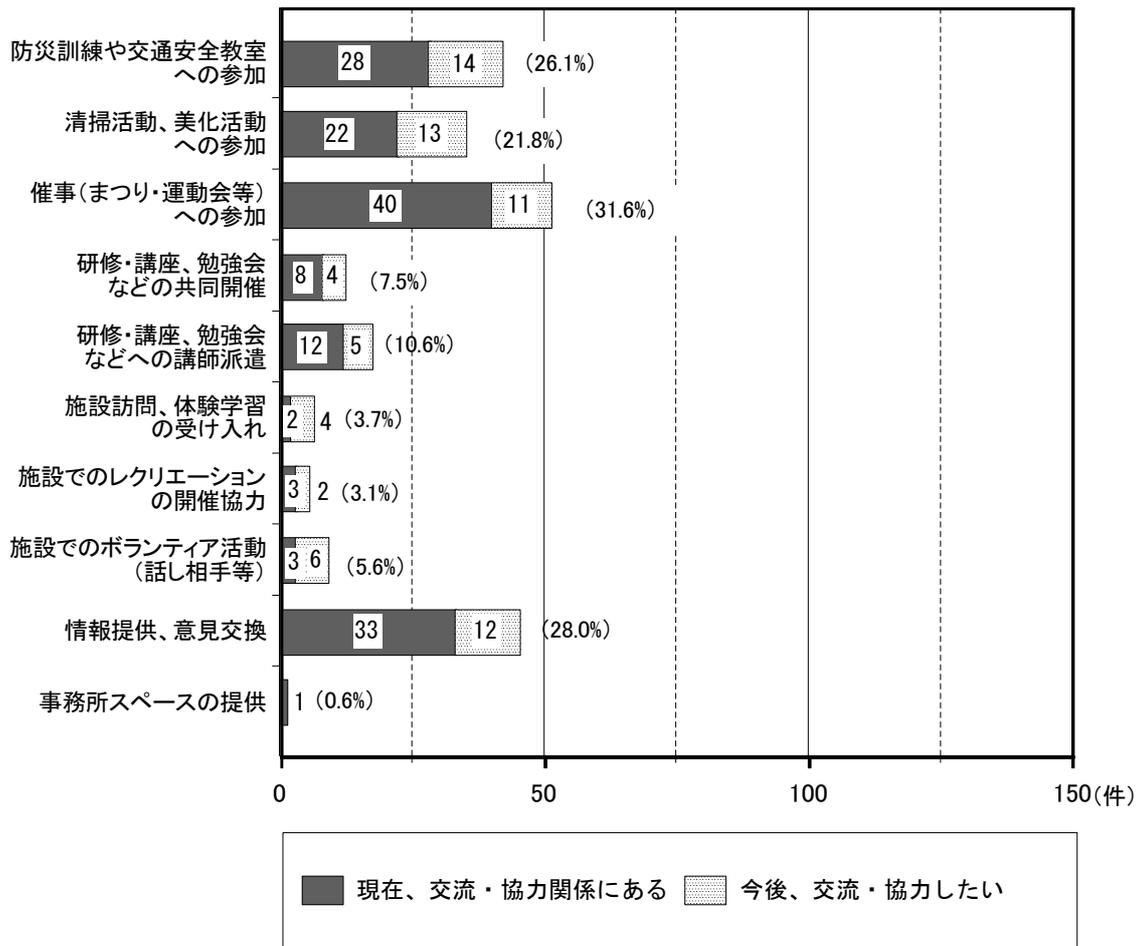
○現状で、町内会・町内福祉委員会との交流・協力関係が「ある」と回答している94事業所について、その活動内容をみると、最も多いのは「催事（まつり・運動会等）への参加」で40事業所（42.6%）となっています。次いで、「情報提供、意見交換」の33事業所（35.1%）、「防災訓練や交通安全教室への参加」の28事業所（29.8%）となっています（図4-2）。

（町内会・町内福祉委員会との交流意向）

○今後、地域の諸団体と新たに交流・協力したいと「思う」と回答している事業所をみると、「防災訓練や交通安全教室への参加」は14事業所、「清掃活動、美化活動への参加」は13事業所、「情報提供、意見交換」は12事業所、「催事（まつり・運動会等）への参加」は11事業所が回答しています（図4-1）。

○このほかにも、「研修・講座、勉強会などへの講師派遣」、「研修・講座、勉強会などの共同開催」をはじめとする活動で、数は少数ながらも、新たに交流したい・協力したいとの意向をもつ事業所が存在しています（図4-2）。

図 4-2 「町内会・町内福祉委員会との交流の現状・交流意向」



(3) 地域の諸団体と協力してもよい取組

問 13 貴事業所では、以下の項目の中で、地域の諸団体と協力して取り組んでみるのも良いと思われるものはありますか。(〇はいくつでも)。

要点

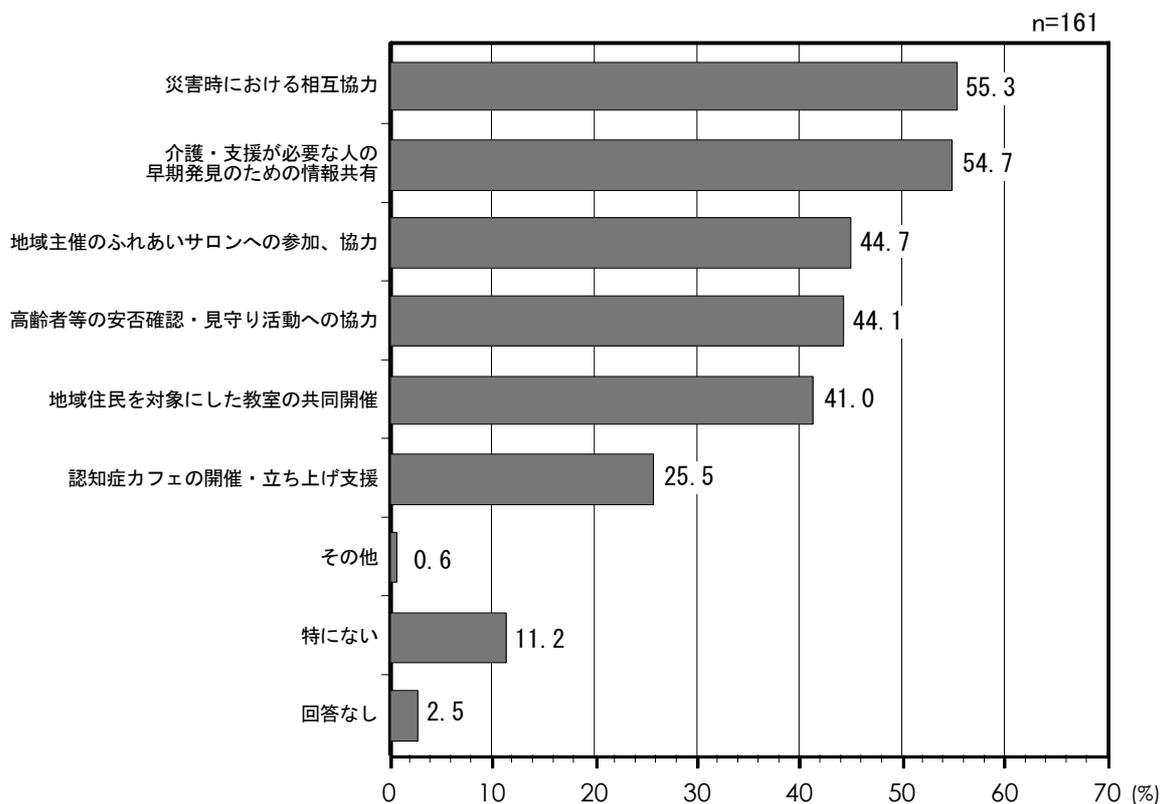
今後、地域の諸団体と協力しても良いと思われる取組としては、「災害時における相互協力」が 89 事業所 (55.3%)、「介護・支援が必要な人の早期発見のための情報共有」が 88 事業所 (54.7%) となっており、これらには半数以上の事業所が回答しています。

全体

〇地域の諸団体と協力しても良いと思われる取組については、「災害時における相互協力」が 89 事業所 (55.3%)、「介護・支援が必要な人の早期発見のための情報共有」が 88 事業所 (54.7%) となっており、これらには半数以上の事業所が回答しています (図 4-3)。

〇次いで多いのは、「地域主催のふれあいサロンへの参加、協力」の 72 事業所 (44.7%)、「高齢者等の安否確認・見守り活動への協力」の 71 事業所 (44.1%)、「地域住民を対象にした教室の共同開催」の 66 事業所 (41.0%) となっています (図 4-3)。

図 4-3 事業所区分別、「地域の諸団体と協力してもよい取組」(複数回答)



(4) 地域の諸団体との交流・協力の要望 (自由意見)

問 14 問12・13とも関連しますが、貴事業所では、今後、地域の諸団体とこのような交流や協力をしたいという具体的なお考え、あるいはご要望がありますか。自由なご意見をお聞かせください。(自由回答)

要点

(自由意見) 集計中。

全体

(自由意見) 集計中。

(5) 地域福祉の充実に向けた課題 (自由意見)

問 15 安城市の地域福祉をさらに活発なものとしていくために、住民相互の支え合い機能の強化、複合的課題への包括的な支援体制づくりなどが課題となっていますが、事業者の立場からみて、地域福祉の充実に向けてどのようなことが特に大きな課題であると思われますか。自由なご意見をお聞かせください。(自由回答)

要点

(自由意見) 集計中。

全体

(自由意見) 集計中。

(6) 課題解決に向けた提案 (自由意見)

問 16 上記問15に回答いただいた課題の解決にあたって、貴事業所としてご協力いただけること、あるいはご提案をお聞かせください。(自由回答)

要点

(自由意見) 集計中。

全体

(自由意見) 集計中。

(7) 地域の諸団体と連携したことによる課題解決の事例 (自由意見)

問 17 これまでに貴事業所が対応された事例の中で、貴事業所単独では支援することが困難であったにもかかわらず、地域の諸団体と連携することにより解決できたという事例がありましたらぜひともご紹介ください。解決には至らなかったケースでも構いませんので下記の該当箇所にご回答ください。(自由回答)

要点

(自由意見) 集計中。

全体

(自由意見) 集計中。

5 共生型サービスの創生について

(1) 共生型サービスに係るサービス提供の有無

問 18 現在、国では、介護保険制度改正の一環として、『高齢者と障害児者が同一事業所でサービスをうけやすくするため、介護保険と障害福祉制度に新たに共生型サービスを位置付ける。』とされました。そこでおたずねします。貴事業所では、共生型サービス事業所となることについてどのようなお考えをお持ちですか。

問 18-1 貴事業所では、①ホームヘルプサービス、②デイサービス、③ショートステイ、④小規模多機能型サービス、以上①～④のいずれかのサービスを提供していますか。(○は1つだけ)

要点

①～④のいずれかのサービスを「提供している」と回答した事業所は80事業所(49.7%)となっています。

「提供している」と回答した事業所の割合は、障害福祉サービス事業所(43.8%)よりも、介護保険事業所(52.8%)の方が9.0ポイント高くなっています。

全体

○①ホームヘルプサービス、②デイサービス、③ショートステイ、④小規模多機能型サービス、以上①～④のいずれかのサービスを提供しているかどうかをたずねたところ、「提供している」は80事業所(49.7%)、「提供していない」は66事業所(41.0%)、「不明」が15事業所(9.3%)となっています(図5-1)。

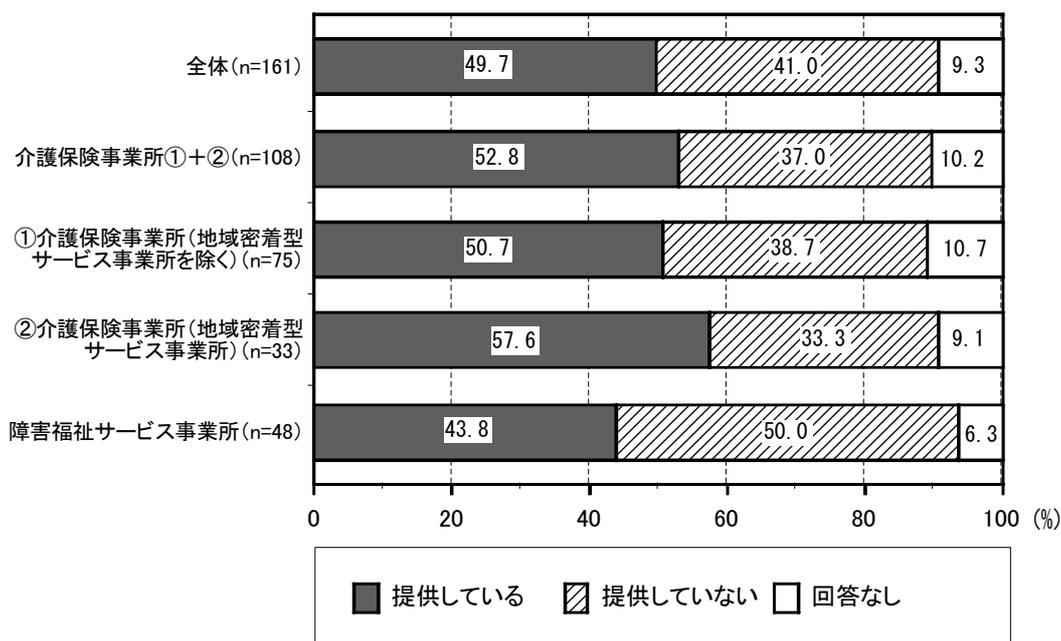
事業所区別

○介護保険事業所については、「提供している」は57事業所(52.8%)、「提供していない」は40事業所(37.0%)、「不明」が11事業所(10.2%)となっています(図5-1)。

○障害福祉サービス事業所については、「提供している」は21事業所(43.8%)、「提供していない」は24事業所(50.0%)、「不明」が3事業所(6.3%)となっています(図5-1)。

○障害福祉サービス事業所よりも、介護保険事業所の方が、「提供している」と回答した割合が9.0ポイント高くなっています(図5-1)。

図5-1 事業所区別、「共生型サービスに係るサービス提供の有無」



(2) 共生型サービス事業所となる意向

問 18-2 貴事業所では、共生型サービス事業所となるお考えはありますか。(〇は1つだけ)。

※障害福祉サービス事業所等であれば、介護保険事業所の指定を受けるお考えはありますか。その逆も同じ。

要点

「わからない」が最も多く 34 事業所となっています。また、「指定を受ける考えがある」は 11 事業所、「現在検討中である」が 12 事業所となっています。

全体

○前問で、①ホームヘルプサービス、②デイサービス、③ショートステイ、④小規模多機能型サービス、以上①～④のいずれかのサービスを「提供している」と回答した 80 事業所を対象に、共生型サービス事業所となる意向をたずねたところ、「わからない」が最も多く 34 事業所 (42.5%) となっています (図 5-2)。

○「指定を受ける考えがある」は 11 事業所 (13.8%)、「現在検討中である」は 12 事業所 (15.0%) でした (図 5-2)。

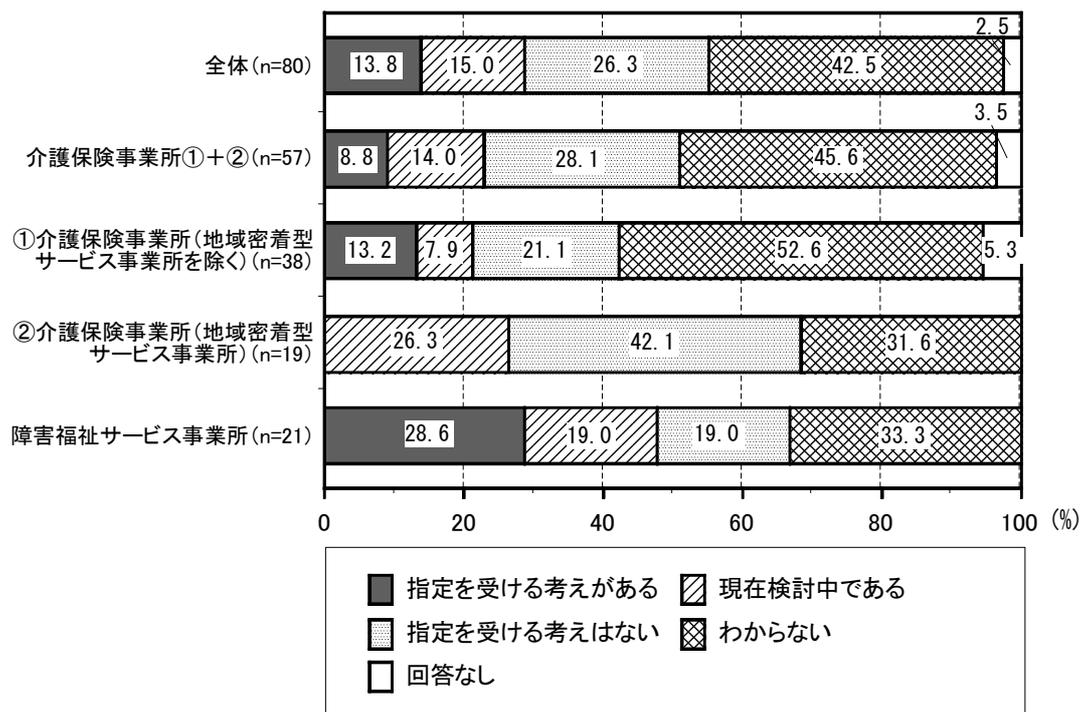
事業所区別

○介護保険事業所では、「わからない」が 26 事業所 (45.6%) で最も多くなっています。「指定を受ける考えがある」は 5 事業所 (8.8%)、「現在検討中である」は 8 事業所 (14.0%) となっています (図 5-2)。

○障害福祉サービス事業所では、「わからない」は 7 事業所 (33.3%) となっています。「指定を受ける考えがある」は 6 事業所 (28.6%)、「現在検討中である」は 4 事業所 (19.0%) となっています (図 5-2)。

○介護保険事業所よりも障害福祉サービス事業所において、共生型サービス事業所となる意向を示している事業所の割合がやや高くなっています (図 5-2)。

図 5-2 事業所区別、「共生型サービス事業所となる意向」



(3) 指定を受けるにあたっての課題

問 18-3 指定を受けるにあたっての課題は何ですか。(〇はいくつでも)

要点

「指定を受ける考えがある」の 11 事業所、「現在検討中である」の 12 事業所の計 23 事業所のうち、「新規スタッフの確保」が課題であると回答する事業所が 21 事業所 (91.3%)、「専門的なノウハウの確保、専門スタッフの確保・育成」が課題であると回答している事業所が 18 事業所 (78.3%) となっています。

全体

○前問で、「指定を受ける考えがある」と回答した 11 事業所、あるいは「現在検討中である」と回答した 12 事業所の合計 23 事業所を対象に、指定を受けるにあたっての課題をたずねたところ、最も多かったのは「新規スタッフの確保」で、23 事業所中実に 9 割以上の 21 事業所 (91.3%) が新規スタッフの確保が課題であると回答しています (表 5-1)。

○次いで、「専門的なノウハウの確保、専門スタッフの確保・育成」が 18 事業所 (78.3%) となっています (表 5-1)。

事業所区分別

○介護保険事業所では、「新規スタッフの確保」は 11 事業所 (84.6%)、「専門的なノウハウの確保、専門スタッフの確保・育成」は 10 事業所 (76.9%) となっています (表 5-1)。

○障害福祉サービス事業所では、「新規スタッフの確保」は 10 事業所 (100.0%)、「専門的なノウハウの確保、専門スタッフの確保・育成」は 8 事業所 (80.0%) となっています (表 5-1)。

表 5-1 事業所区分別、「指定を受けるにあたっての課題」(複数回答)

上段:回答数 下段:%	全体	専門的な ノウハウの 確保、専門 スタッフの 確保・育成	利用者獲 得のため の営業力 不足	新規スタッ フの確保	新規の設 備整備の ための資 金不足	新サービス 展開のため のスペース 不足	その他	不明
全体	23 100.0	18 78.3	5 21.7	21 91.3	10 43.5	8 34.8	1 4.3	-
介護保険事業所(①+②)	13 100.0	10 76.9	5 38.5	11 84.6	4 30.8	5 38.5	1 7.7	-
①介護保険事業所 (地域密着型サービス事業所を除く)	8 100.0	6 75.0	2 25.0	7 87.5	3 37.5	2 25.0	1 12.5	-
②介護保険事業所 (地域密着型サービス事業所)	5 100.0	4 80.0	3 60.0	4 80.0	1 20.0	3 60.0	-	-
障害福祉サービス事業所	10 100.0	8 80.0	-	10 100.0	6 60.0	3 30.0	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
回答なし	-	-	-	-	-	-	-	-

行の中で最も割合の多いもの(「回答なし」を除く)。

6 今後の行政等による地域福祉施策について

(1) 今後優先すべき地域福祉施策

問19 今後、市は、以下のどの地域福祉関連施策を優先して充実すべきだと思いますか。
(〇は2つまで)

要点

介護保険事業所では、「高齢や障害によって介護が必要になっても、在宅生活が続けられるサービスの充実」に53事業所(49.1%)が回答しています。
一方、障害福祉サービス事業所では、「福祉教育の充実」に21事業所(43.8%)の事業所が回答しています。

全体

○今後優先すべき地域福祉施策については、「高齢や障害によって介護が必要になっても、在宅生活が続けられるサービスの充実」が最も多く59事業所(36.6%)となっています(表6-1)。
○次いで、「福祉教育の充実」の39事業所(24.2%)、さらに、「身近なところでの相談窓口の充実」の29事業所(18.0%)となっています(表6-1)。

事業所区別

○介護保険事業所では、「高齢や障害によって介護が必要になっても、在宅生活が続けられるサービスの充実」が最も多く53事業所(49.1%)が回答しています。(表6-1)。
○障害福祉サービス事業所では、「福祉教育の充実」が最も多く21事業所(43.8%)の事業所が回答しています(表6-1)。
○介護保険事業所と障害福祉サービス事業所では、今後優先すべき地域福祉施策についての見解に顕著な相違をみることができます(表6-1)。

表 6-1 事業所区分別、「今後優先すべき地域福祉施策」(複数回答)

上段:回答数 下段:%	全体	地域活動 やNPO・ボ ランティア などの参加 促進や活 動支援	身近なと ころでの相談 窓口の充 実	高齢や障 害によって 介護が必 要になっ ても、在宅生 活が続けら れるサービ スの充実	保健福祉 に関する情 報提供や 制度案内 の充実	健康増進・ 維持のた めの相談 や訪問指 導などサー ビスの充実	健康診断・ がん検診 などの保健 医療サービ スの充実	サービス利 用者などを 保護する権 利擁護や 苦情対応 などの取組 み	福祉教育 の充実
全体	161 100.0	22 13.7	29 18.0	59 36.6	22 13.7	10 6.2	3 1.9	2 1.2	39 24.2
介護保険事業所(①+②)	108 100.0	17 15.7	22 20.4	53 49.1	16 14.8	9 8.3	1 0.9	1 0.9	16 14.8
①介護保険事業所 (地域密着型サービス事業所を除く)	75 100.0	12 16.0	14 18.7	43 57.3	8 10.7	7 9.3	1 1.3	-	11 14.7
②介護保険事業所 (地域密着型サービス事業所)	33 100.0	5 15.2	8 24.2	10 30.3	8 24.2	2 6.1	-	1 3.0	5 15.2
障害福祉サービス事業所	48 100.0	3 6.3	7 14.6	6 12.5	6 12.5	1 2.1	1 2.1	1 2.1	21 43.8
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
回答なし	5 100.0	2 40.0	-	-	-	-	1 20	-	2 40.0

上段:回答数 下段:%	高齢者、障 害者の入 所施設の 充実	保育や居 場所づく りなど、子 育てに関 するサー ビスや活 動の充 実	児童福祉 施設の充 実	低所得者 の自立支 援	災害時に おける避 難行動要 支援者に関 わる施策 の充実	その他	わからない	特に優先し て充実す べき施策 はない	不明
全体	24 14.9	12 7.5	7 4.3	17 10.6	13 8.1	11 6.8	5 3.1	-	8 5
介護保険事業所(①+②)	9 8.3	7 6.5	2 1.9	11 10.2	8 7.4	8 7.4	4 3.7	-	5 4.6
①介護保険事業所 (地域密着型サービス事業所を除く)	4 5.3	6 8.0	1 1.3	9 12.0	5 6.7	5 6.7	3 4.0	-	3 4
②介護保険事業所 (地域密着型サービス事業所)	5 15.2	1 3.0	1 3.0	2 6.1	3 9.1	3 9.1	1 3	-	2 6.1
障害福祉サービス事業所	14 29.2	5 10.4	5 10.4	6 12.5	5 10.4	3 6.3	-	-	2 4.2
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
回答なし	1 20.0	-	-	-	-	-	1 20.0	-	1 20.0

行の中で割合の多いもの上位3つ(「回答なし」を除く)。

(2) 今後の地域福祉活動（自由意見）

問 20 今後、地域福祉活動を進めていくためのご意見やご要望などがありましたら、自由にお書きください。

要点

（自由意見）集計中。

全体

（自由意見）集計中。

安城市地域福祉計画策定のための 福祉サービス事業所アンケート調査

～アンケート調査ご協力のお願い～

福祉サービス事業所のみなさまには、日ごろから市政に関してご理解とご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

安城市では、平成 16 年度に「第 1 次 安城市地域福祉計画」を策定し、地域住民の互いの助け合いによる福祉のまちづくりをめざしてきました。その後、平成 20 年度に「第 2 次 安城市地域福祉計画」そして、平成 25 年度に「第 3 次 安城市地域福祉計画」を策定しました。

計画策定後、地域を取り巻く社会状況や福祉サービスを利用している方々の日常生活における課題も変化しており、また、第 3 次計画が期間満了となることに伴い、現在、計画の見直しを進めているところです。

この「福祉サービス事業所アンケート調査」は、今回の計画の見直しにあたり、地域において福祉サービスを提供していただいている事業所のみなさまにご意見をいただき、計画策定のための貴重な資料として使わせていただくために実施するものです。

なお、本調査は安城市内に所在地を有する、介護保険サービス、障害福祉サービスを提供する事業所を対象に実施することにいたしました。お忙しいところ誠に恐縮に存じますが、上記趣旨をご理解の上、ご回答いただきますようお願い申し上げます。

なお、この調査の結果は、アンケート目的以外には使用いたしません。率直なご意見をお聞かせくださいますようお願い申し上げます。

平成 29 年 1 1 月

安城市長 神 谷 学

ご記入にあたってのお願い

□ご回答は、当該事業所の代表者、または事務と管理に通じている方がご記入ください。

※一法人が複数の事業所を運営されている場合がありますが、各事業所に本調査票を送付させていただいております。各事業所のお立場でご回答くださいますようお願いいたします。

□ご回答は、あてはまる番号を、指定の数だけ○で囲んでください。また、記入するものについては、() 内に記入してください。

□記入がお済みになりましたら、同封の返信用封筒に入れ、12月8日(金)までにポストに投函してください。(切手は不要です。)

□このアンケートについてご不明な点やご質問などがございましたら、以下までお問い合わせください。

安城市役所 福祉部 社会福祉課 社会福祉係
電話：0566-71-2262 (直通)

事業所のプロフィールについて

問1 貴事業所のご名称・連絡先などをご記入ください。

事業所名
住所 (〒) 安城市
ご記入者 役職・お名前
電話
活動歴 本市でサービスを開始してから()年
職員数 正職員()人、パート職員等()人

問2 貴事業所の区分(組織形態)は次のうちどれですか。(○は1つだけ)

1 社会福祉法人	2 組合(生活協同組合・農業協同組合)
3 会社(株式会社・有限会社等)	4 特定非営利活動法人(NPO 法人)
5 医療法人	6 学校法人
7 その他(具体的に)	

問3 貴事業所は次のうちどれですか。

1 介護保険事業所(地域密着型サービス事業所を除く)
2 介護保険事業所(地域密着型サービス事業所)
3 障害福祉サービス事業所
4 その他(具体的に)

問4 貴事業所の活動範囲(地域)は次のうちどれですか。(○は1つだけ)

1 おおむね小学校区程度の範囲	2 おおむね中学校区程度の範囲
3 おおむね安城市全域	4 安城市の市域を超える範囲
5 その他(具体的に)	

(参考) 地域包括支援センターは中学校区を単位に活動しています。

問5 貴事業所の経営・運営はどのような状況にありますか。(○は1つだけ)

1 良好である	2 おおむね良好である
3 どちらとも言えない	4 やや厳しい
5 厳しい	

サービス利用者の生活課題について

問6 貴事業所が提供しているサービスに対する利用者のニーズや評価はどのように把握されていますか。(〇はいくつでも)

- | | |
|---------------------------|---|
| 1 サービス提供時などに利用者の声を直接聴いている | |
| 2 利用者へのアンケート調査を実施している | |
| 3 利用者へのヒアリング調査を実施している | |
| 4 第三者評価事業を利用している | |
| 5 その他(具体的に |) |
| 6 特に把握していない | |

問7 サービス利用者 と接する中で、サービス利用者の方々が特にどのようなことで困っている、あるいは不安を抱えているとお感じですか。(〇はいくつでも)

- | | | |
|------------------|-------------|-----------|
| 1 健康のこと | 2 子育て・教育のこと | 3 家族のこと |
| 4 介護のこと | 5 買い物や通院のこと | 6 生きがいのこと |
| 7 仕事のこと | 8 生活費のこと | 9 住まいのこと |
| 10 財産のこと | 11 防犯のこと | 12 災害のこと |
| 13 地域や近隣の人間関係のこと | 14 その他(具体的に |) |

地域福祉に関わる団体との交流・連携について

問8 安城市社会福祉協議会では、毎年、『地域福祉マッチング交流会&サロン活動博覧会』を開催しています。貴事業所ではこの事業があることをご存じですか。(〇は1つだけ)

- | | |
|---------|----------|
| 1 知っている | 2 知らなかった |
|---------|----------|

(参考)『地域福祉マッチング交流会&サロン活動博覧会』とは、市内の町内福祉委員会、ボランティア団体、福祉事業者、NPO などのさまざまな人が、出会い・知り合い・つながることを目的とした交流会です。毎年多くの出会いから、新たな活動が誕生しています。

問9 問8で、「1 知っている」と回答された事業所におたずねします。『地域福祉マッチング交流会&サロン活動博覧会』に参加されたことはありますか。(〇は1つだけ)

- | | |
|------|------|
| 1 ある | 2 ない |
|------|------|

問10 貴事業所では、市内の活動団体と交流・連携したいというご希望はありますか。(〇は1つだけ)「ある」場合は、その交流・連携の具体的内容等をご記入ください。

- | | |
|-------------------------|--|
| <p>1 ある</p> <p>2 ない</p> | <p>.....→ (どのような団体と)</p> <p>(どのような交流・連携を)</p> <p>(交流・連携したい理由は)</p> |
|-------------------------|--|

地域社会との交流・協力について

問 1 1 貴事業所では、地域の諸団体（町内会・町内福祉委員会、地域団体、小中学校、幼稚園・保育園、地元企業、ボランティアグループ・団体、民生・児童委員等）と交流や協力関係はありますか。（「団体等の種類（ア～サ）」ごとに、1 または 2 のいずれかに○）

また、「1 ある」と回答された方は、それはどのような活動ですか。下欄からあてはまる活動を選び番号をご記入ください。（「団体等の種類」ごとに主なもの3つまで）

団体等の種類	交流や協力関係の有無	「1 ある」と回答された方のみ、活動内容を下表より選択してご記入ください。	「11 その他」 具体的内容 記入欄
ア 町内会・町内福祉委員会	1 ある 2 ない	▶	
イ 地域の団体（老人クラブ）	1 ある 2 ない	▶	
ウ 地域の団体（子ども会）	1 ある 2 ない	▶	
エ 地域の団体（その他） （具体的に）	1 ある 2 ない	▶	
オ 小学校・中学校	1 ある 2 ない	▶	
カ 幼稚園・保育園	1 ある 2 ない	▶	
キ 地元企業（福祉事業所を除く） （具体的に）	1 ある 2 ない	▶	
ク 貴事業所以外の福祉事業所 （具体的に）	1 ある 2 ない	▶	
ケ ボランティアグループ・団体 （具体的に）	1 ある 2 ない	▶	
コ 民生・児童委員	1 ある 2 ない	▶	
サ その他 （具体的に）	1 ある 2 ない	▶	

- 1 防災訓練や交通安全教室への参加
- 2 清掃活動、美化活動への参加
- 3 催事（まつり・運動会等）への参加
- 4 研修・講座、勉強会などの共同開催
- 5 研修・講座、勉強会などへの講師派遣
- 6 施設訪問、体験学習の受け入れ
- 7 施設でのレクリエーションの開催協力
- 8 施設でのボランティア活動（話し相手等）
- 9 情報提供、意見交換
- 10 事務所スペースの提供
- 11 その他

「11 その他」を選択された場合には、具体的な内容をご記入ください

問12 貴事業所では、今後、地域の諸団体（町内会・町内福祉委員会、地域団体、小中学校、幼稚園・保育園、地元企業、ボランティアグループ・団体、民生・児童委員等）と新たに交流したい・協力したいと思うところがありますか。現在、既に交流や協力関係があるもの（問11で回答したもの）は除きます。

（「団体等の種類（ア～サ）」ごとに、1または2のいずれかに○）

また、「1思う」と回答された方は、それはどのような活動ですか。下欄からあてはまる活動を選び番号をご記入ください。（「団体等の種類」ごとに主なもの3つまで）

団体等の種類	今後、交流や協力したいと思うか	「1思う」と回答された方のみ、活動内容を下表より選択してご記入ください。			「11その他」 具体的内容 記入欄
ア 町内会・町内福祉委員会	1 思う 2 思わない				
イ 地域の団体（老人クラブ）	1 思う 2 思わない				
ウ 地域の団体（子ども会）	1 思う 2 思わない				
エ 地域の団体（その他） （具体的に）	1 思う 2 思わない				
オ 小学校・中学校	1 思う 2 思わない				
カ 幼稚園・保育園	1 思う 2 思わない				
キ 地元企業（福祉事業所を除く） （具体的に）	1 思う 2 思わない				
ク 貴事業所以外の福祉事業所 （具体的に）	1 思う 2 思わない				
ケ ボランティアグループ・団体 （具体的に）	1 思う 2 思わない				
コ 民生・児童委員	1 思う 2 思わない				
サ その他 （具体的に）	1 思う 2 思わない				

- 1 防災訓練や交通安全教室への参加
- 2 清掃活動、美化活動への参加
- 3 催事（まつり・運動会等）への参加
- 4 研修・講座、勉強会などの共同開催
- 5 研修・講座、勉強会などへの講師派遣
- 6 施設訪問、体験学習の受け入れ
- 7 施設でのレクリエーションの開催協力
- 8 施設でのボランティア活動（話し相手等）
- 9 情報提供、意見交換
- 10 事務所スペースの提供
- 11 その他

「11その他」を
選択された場合に
は、具体的な
内容をご記入
ください。

問13 貴事業所では、以下の項目の中で、地域の諸団体と協力して取り組んでみても良いと思われるものはありますか。(〇はいくつでも)

- 1 高齢者等の安否確認・見守り活動への協力
- 2 地域主催のふれあいサロンへの参加、協力
- 3 認知症カフェの開催・立ち上げ支援
- 4 介護・支援が必要な人の早期発見のための情報共有
- 5 地域住民を対象にした教室の共同開催(例:認知症理解学習、健康体操教室)
- 6 災害時における相互協力(例:災害時に応急の避難所としての施設開放など)
- 7 その他(→問14で詳しく記述ください)
- 8 特になし(できない)

問14 問12・13とも関連しますが、貴事業所では、今後、地域の諸団体とこのような交流や協力をしたいという具体的なお考え、あるいはご要望がありますか。自由なご意見をお聞かせください。(自由回答)

問15 安城市の地域福祉をさらに活発なものとしていくために、住民相互の支え合い機能の強化、複合的課題への包括的な支援体制づくりなどが課題となっていますが、事業者の立場からみて、地域福祉の充実に向けてどのようなことが特に大きな課題であると思われますか。自由なご意見をお聞かせください。(自由回答)

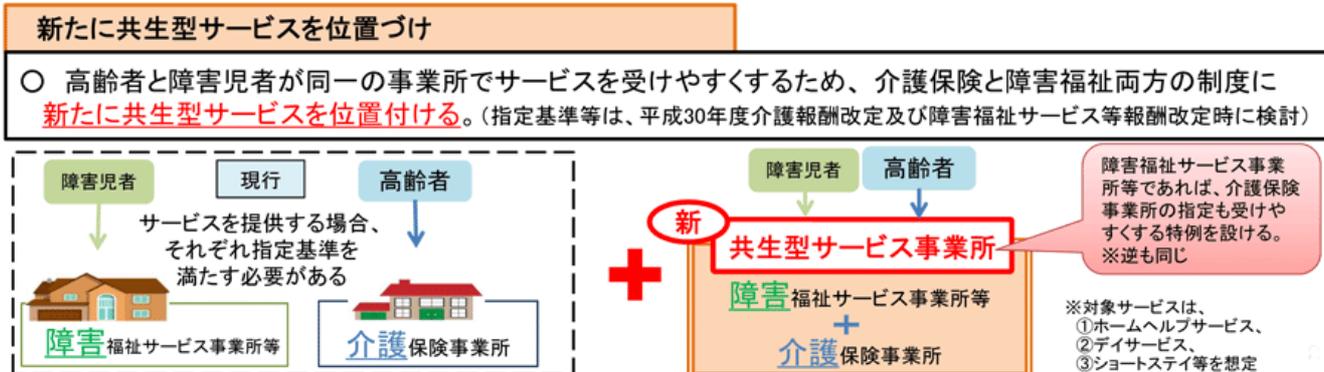
問16 上記問15に回答いただいた課題の解決にあたって、貴事業所としてご協力いただけること、あるいはご提案をお聞かせください。(自由回答)

問 17 これまでに貴事業所が対応された事例の中で、貴事業所単独では支援することが困難であったにもかかわらず、地域の諸団体と連携することにより解決できたという事例がありましたらぜひともご紹介ください。解決には至らなかったケースでも構いませんので下記の該当箇所にご回答ください。（自由回答）

<p>困難事例の概要 (なにが)</p>	
<p>貴事業所単独では 困難であった理由 (どうして)</p>	
<p>連携した 地域の諸団体・人物 (どこと)</p>	
<p>支援の経過・結果 (どうなった)</p>	
<p>課題解決のために 必要なこと (事例から得た教訓)</p>	

共生型サービスの創設について

問18 現在、国では、介護保険制度改正の一環として、『高齢者と障害児者が同一事業所でサービスをうけやすくするため、介護保険と障害福祉制度に新たに共生型サービスを位置付ける。』とされました。



そこでおたずねします。貴事業所では、共生型サービス事業所となることについてのようなお考えをお持ちですか。

問18-1 貴事業所では、

- ①ホームヘルプサービス
 - ②デイサービス
 - ③ショートステイ
 - ④小規模多機能型サービス
- 以上①～④のいずれかのサービスを提供していますか。
(○は1つだけ)

1 提供している 問19へ

2 提供していない 問19へ

問18-2 貴事業所では、共生型サービス事業所となるお考えはありますか。
(○は1つだけ)

※障害福祉サービス事業所等であれば、介護保険事業所の指定を受けるお考えはありますか。その逆も同じ。

1 指定を受ける考えがある 問18-3へ

2 現在検討中である 問18-3へ

3 指定を受ける考えはない

4 わからない

問18-3 指定を受けるにあたっての課題は何ですか。
(○はいくつでも)

- 1 専門的なノウハウの確保、専門スタッフの確保・育成
- 2 利用者獲得のための営業力不足
- 3 新規スタッフの確保
- 4 新規の設備整備のための資金不足
- 5 新サービス展開のためのスペース不足
- 6 その他(具体的に)

今後の行政等による地域福祉施策について

問19 今後、市は、以下のどの地域福祉関連施策を優先して充実すべきだと思いますか。
(○は2つまで)

- 1 地域活動やNPO・ボランティアなどの参加促進や活動支援
- 2 身近なところでの相談窓口の充実
- 3 高齢や障害によって介護が必要になっても、在宅生活が続けられるサービスの充実
- 4 保健福祉に関する情報提供や制度案内の充実
- 5 健康増進・維持のための相談や訪問指導などサービスの充実
- 6 健康診断・がん検診などの保健医療サービスの充実
- 7 サービス利用者などを保護する権利擁護や苦情対応などの取組み
- 8 福祉教育の充実
- 9 高齢者、障害者の入所施設の充実
- 10 保育や居場所づくりなど、子育てに関するサービスや活動の充実
- 11 児童福祉施設の充実
- 12 低所得者の自立支援
- 13 災害時における避難行動要支援者に関わる施策の充実
- 14 その他 ()
- 15 わからない
- 16 特に優先して充実すべき施策はない

問20 今後、地域福祉活動を進めていくためのご意見やご要望などがありましたら、自由にお書きください。

以上でアンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました。